



アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース (為替ヘッジあり) アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース (為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

第34期(決算日2023年6月15日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	Aコース(為替ヘッジあり) Bコース(為替ヘッジなし) 追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年5月25日(当初設定日)から2034年6月15日までです。	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ①米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ②企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としてアクティブ運用を行います。	
	実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動のリスクの低減を図ることを基本とします。	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主運用対象	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)	
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
組入制限	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)	①株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)	
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	①株式への投資については、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資については、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針および「運用方法」」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)」「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)」は、このたび第34期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

Aコース（為替ヘッジあり）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み	期騰落率	期騰落	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
30期(2021年6月15日)	35,979	210	14.6	38,140	17.4	94.5	—	113,198
31期(2021年12月15日)	39,661	230	10.9	41,773	9.5	94.7	—	149,656
32期(2022年6月15日)	27,984	0	△29.4	33,449	△19.9	97.6	—	117,815
33期(2022年12月15日)	29,159	220	5.0	35,233	5.3	93.9	—	133,911
34期(2023年6月15日)	32,182	80	10.6	37,914	7.6	96.4	—	146,078

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年12月15日	円	%		%	%	%
	29,159	—	35,233	—	93.9	—
12月末	27,806	△4.6	33,944	△3.7	92.6	—
2023年1月末	29,080	△0.3	35,320	0.2	94.7	—
2月末	28,624	△1.8	34,919	△0.9	99.8	—
3月末	29,830	2.3	35,401	0.5	93.8	—
4月末	30,482	4.5	35,996	2.2	96.8	—
5月末	31,544	8.2	36,524	3.7	97.2	—
(期末) 2023年6月15日	円	%		%	%	%
	32,262	10.6	37,914	7.6	96.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークは「S & P500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)」です。「S & P500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)」は、「S & P500株価指数(配当金込み、米ドルベース)」から為替ヘッジコストを控除した数値であり、ここでは当初設定日前日(2006年5月24日)を10,000として指数化しております。

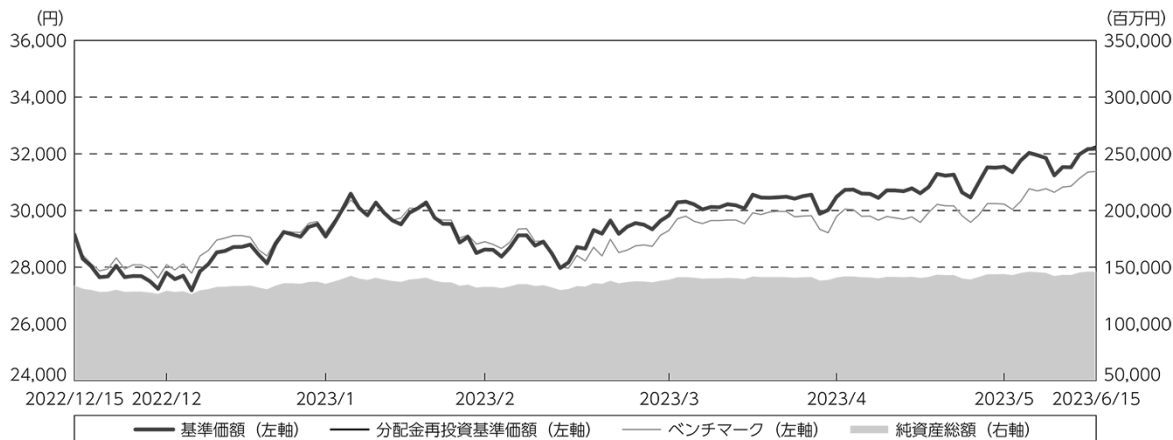
当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2022年12月16日～2023年6月15日）



期首：29,159円

期末：32,182円（既払分配金（税込み）：80円）

騰落率：10.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2022年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比で上昇し、ベンチマークであるS & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）のパフォーマンスを上回りました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有する情報技術関連銘柄やヘルスケア関連銘柄などの株価上昇

下落要因

保有する素材関連銘柄などの株価下落

投資環境

(2022年12月16日～2023年6月15日)

【株式市場】

当期の米国株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初は軟調な展開となりましたが、2023年に入ると、景気減速を示唆する経済指標を受けて、米連邦準備理事会（FRB）による利上げ減速期待が高まったことから上昇しました。2月以降は、インフレの高止まりを背景とした利上げ長期化の見方のほか、シリコンバレー銀行やシグネチャー・バンクの経営破綻を受けた投資家のリスク回避志向から、大幅に下落しました。しかし3月半ば以降は、金融当局が預金保護に向けた措置を打ち出したことから、金融不安が和らぎ反発しました。その後期末にかけては、景気後退懸念や中堅銀行の経営破綻、債務上限問題への警戒感などが重石となる場面があったものの、景気減速を示唆する経済指標を受けた利上げ停止期待のほか、一部ハイテク関連企業の好決算などを好感して、おおむね堅調に推移しました。

運用概況

(2022年12月16日～2023年6月15日)

<当ファンド>

当ファンドはアラリアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクター、ヘルスケア・セクター、一般消費財・サービス・セクターが上位となりました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前期末(2022年12月15日現在)

セクター	比率
情報技術	40.6%
ヘルスケア	25.3%
一般消費財・サービス	11.1%
生活必需品	6.5%
コミュニケーション・サービス	4.8%
その他	6.2%
現金等	5.5%



当期末(2023年6月15日現在)

セクター	比率
情報技術	36.5%
ヘルスケア	24.5%
一般消費財・サービス	11.5%
金融	6.5%
生活必需品	5.9%
その他	11.8%
現金等	3.2%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。前期末から当期末にかけてGICSによるセクター分類が一部変更されています。

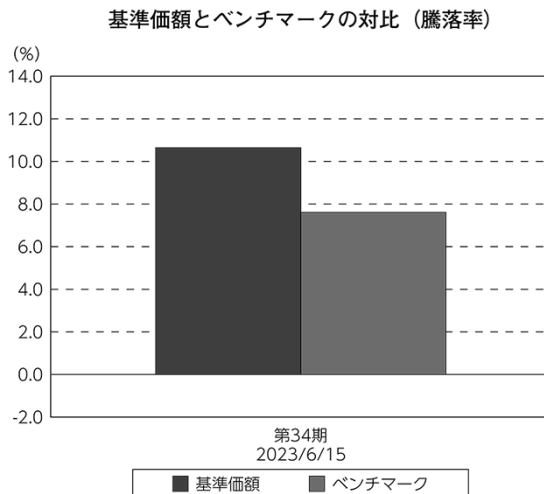
個別銘柄では、アマゾンを買増しました。同社は、景気悪化によるアマゾン・ウェブ・サービス(AWS)事業への懸念が株価の足かせとなりましたが、問題は一時的なものであり、小売事業における継続的なキャパシティ最適化と利益率の高い広告収入の拡大によって成長を続けるとみています。また、株価下落局面で割安になったと判断したユナイテッド・ヘルス・グループを買増しました。一方、株価上昇に伴う利益確定のため、マイクロソフトやアルファベットを一部売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年12月16日～2023年6月15日）

ベンチマークとの比較では、ヘルスケア・セクターにおける銘柄選択や、情報技術セクターを高めに保有していたことなどがプラス寄与となりました。一方、ヘルスケア・セクターを高めに保有していたことや情報技術セクターにおける銘柄選択などはマイナス要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（分配金込み、円ヘッジベース）です。

分配金

（2022年12月16日～2023年6月15日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、80円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第34期
	2022年12月16日～ 2023年6月15日
当期分配金	80
（対基準価額比率）	0.248%
当期の収益	—
当期の収益以外	80
翌期繰越分配対象額	24,802

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

米国では、インフレは徐々に鈍化するとみているものの、構造的なインフレが残ることや、利上げの影響、金融不安を背景とする金融機関への規制強化などから景気減速が長引く懸念があります。こうした環境下においては、外部環境に左右されにくい「持続的な成長企業」を厳選することが一層重要になっていると考えます。

マザーファンドの運用では、短期的な株価リターンの予想は行っておらず、あくまでも企業のビジネスを理解することに重点を置いています。そのなかで、運用チームは「卓越したビジネス」を特定することに注力しています。「卓越したビジネス」とは、高い投下資本利益率と高い利益の再投資率の双方を同時に備えたビジネスと定義しています。そのようなビジネスを有する企業は、外部資金に頼らずに内部資金だけで複利的に利益を成長させることができる、「持続的な成長企業」といえます。

短期的に大きな利益を生み出す企業に着目してポートフォリオを構成することは、一時的に大きなリターンにつながる可能性があります。しかし、こういった銘柄を組み入れることはポートフォリオのリターンの変動性(リスク)を高めることにもつながり、結果として、投資家の皆様に優れたリスク調整後のリターンをご提供することが難しくなると考えています。

例えばAIへの注目が高まるなかで、AIに関連した企業だから投資を行う、というのは短絡的です。イノベーションの波に乗る企業ではなく、優れた技術力を持ち、卓越した製品やサービスによって自らイノベーションを起こすことのできる企業こそ、投資すべき企業だと考えています。

引き続き、革新的な商品やサービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、「外部環境に左右されにくく」、「健全な財務体質」を有する「持続的な成長企業」に厳選して投資することで、優れたリスク調整後のリターンを長期的に創出することを目指してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

（2022年12月16日～2023年6月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 255	% 0.861	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(122)	(0.411)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(122)	(0.411)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(11)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(1)	(0.003)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.004	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.002)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	257	0.868	
期中の平均基準価額は、29,561円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

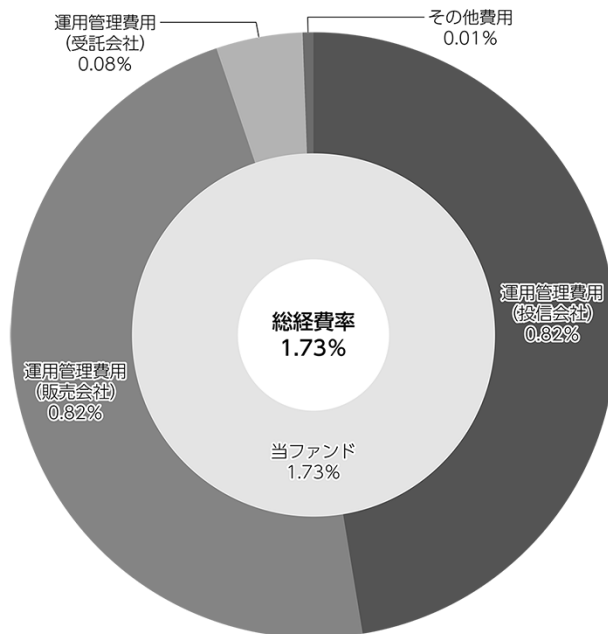
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2022年12月16日～2023年6月15日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	1,660,138 千口	10,603,671 千円	3,356,954 千口	22,893,132 千円

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2022年12月16日～2023年6月15日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,008,523,374千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,874,124,732千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.35

（注）株式売買金額は、受け渡し代金。

（注）平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2022年12月16日～2023年6月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2023年6月15日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
アライアンス・バーンスタイン・ 米国大型グロース株マザーファンド	千口 20,636,117	千口 18,939,302	千円 145,508,764

（注）単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2023年6月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	千円 145,508,764	% 97.8
コール・ローン等、その他	3,298,614	2.2
投資信託財産総額	148,807,378	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

（注）アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,294,213,654千円）の投資信託財産総額（3,316,139,478千円）に対する比率は99.3%です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=140.39円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年6月15日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	292,297,226,588	
コール・ローン等	1,557,634,395	
アライアンス・バーンスタイン・米国大型 グロース株マザーファンド(評価額)	145,508,764,273	
未収入金	145,230,827,920	
(B) 負債	146,219,099,807	
未払金	144,395,139,082	
未払収益分配金	363,132,985	
未払解約金	277,527,327	
未払信託報酬	1,180,834,326	
未払利息	4,651	
その他未払費用	2,461,436	
(C) 純資産総額(A-B)	146,078,126,781	
元本	45,391,623,140	
次期繰越損益金	100,686,503,641	
(D) 受益権総口数	45,391,623,140口	
1万口当たり基準価額(C/D)	32,182円	

(注) 期首元本額45,924,583,809円、期中追加設定元本額4,388,120,988円、期中一部解約元本額4,921,081,657円。当期末現在における1口当たり純資産額3,2182円。

○損益の状況（2022年12月16日～2023年6月15日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 508,003	
支払利息	△ 508,003	
(B) 有価証券売買損益	15,185,009,707	
売買益	35,702,334,097	
売買損	△ 20,517,324,390	
(C) 信託報酬等	△ 1,183,394,390	
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,001,107,314	
(E) 前期繰越損益金	△ 6,535,970,207	
(F) 追加信託差損益金	93,584,499,519	
(配当等相当額)	(86,598,197,460)	
(売買損益相当額)	(6,986,302,059)	
(G) 計(D+E+F)	101,049,636,626	
(H) 収益分配金	△ 363,132,985	
次期繰越損益金(G+H)	100,686,503,641	
追加信託差損益金	93,584,499,519	
(配当等相当額)	(86,598,197,460)	
(売買損益相当額)	(6,986,302,059)	
分配準備積立金	25,983,367,241	
繰越損益金	△ 18,881,363,119	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第34期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(86,598,197,460円)および分配準備積立金額(26,346,500,226円)より分配対象収益額は112,944,697,686円(10,000口当たり24,882円)であり、うち363,132,985円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	80円
-----------------	-----

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。

◇課税上の取扱い

①分配金の課税について

- ・分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区別され、普通分配金に課税されます。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

②個人の課税上の取扱い

- ・元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
- ・普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）
※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

Bコース（為替ヘッジなし）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金配分	期末騰落率	騰落率	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
30期(2021年6月15日)	41,659	230	21.3	45,068	24.3	94.3	—	304,625
31期(2021年12月15日)	47,439	270	14.5	51,071	13.3	94.4	—	517,447
32期(2022年6月15日)	39,941	0	△15.8	49,217	△3.6	98.2	—	588,618
33期(2022年12月15日)	42,782	310	7.9	53,276	8.2	94.5	—	684,448
34期(2023年6月15日)	50,489	120	18.3	60,943	14.4	96.8	—	787,736

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%	%	%
2022年12月15日	42,782	—	—	53,276	—	94.5	—
12月末	40,057	△6.4	△5.6	50,308	△5.6	95.0	—
2023年1月末	41,450	△3.1	△3.0	51,682	△3.0	95.5	—
2月末	42,834	0.1	0.6	53,616	0.6	96.2	—
3月末	44,025	2.9	0.4	53,508	0.4	96.3	—
4月末	45,379	6.1	3.1	54,918	3.1	96.5	—
5月末	49,139	14.9	9.4	58,301	9.4	96.8	—
(期末)							
2023年6月15日	50,609	18.3	14.4	60,943	14.4	96.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークは「S & P500株価指数(配当金込み、円ベース)」です。「S & P500株価指数(配当金込み、円ベース)」は、原則として基準価額計算日前日付の「S & P500株価指数(配当金込み、米ドルベース)」の値を、計算日付の為替レート(株式会社三菱UFJ銀行が発表する対顧客電売買相場の仲値)で邦貨換算したものです。ここでは、当初設定日前日(2006年5月24日)を10,000として指数化しております。

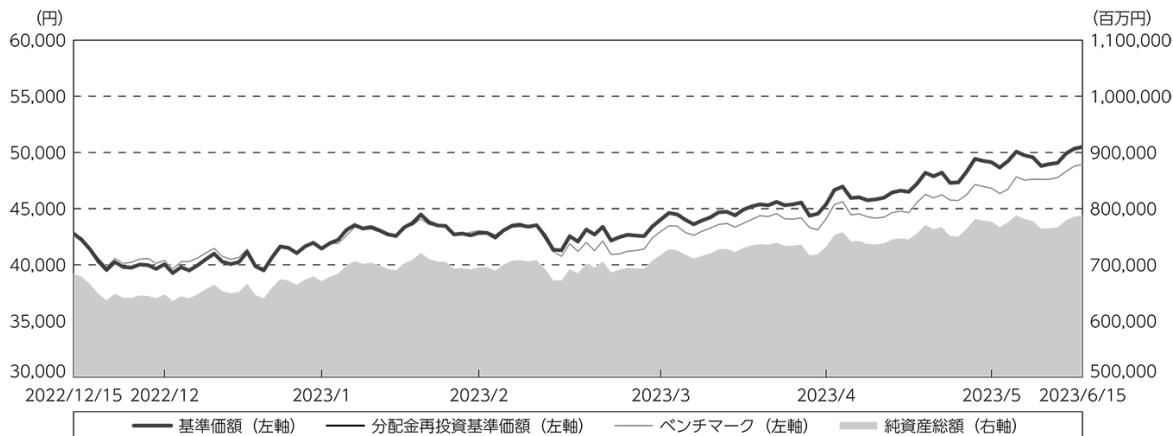
当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2022年12月16日～2023年6月15日）



期首：42,782円

期末：50,489円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：18.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2022年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）です。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比で上昇し、ベンチマークであるS & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）のパフォーマンスを上回りました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

保有する情報技術関連銘柄やヘルスケア関連銘柄などの株価上昇
円安米ドル高となったこと

下落要因

保有する素材関連銘柄などの株価下落

投資環境

(2022年12月16日～2023年6月15日)

【株式市場】

当期の米国株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初は軟調な展開となりましたが、2023年に入ると、景気減速を示唆する経済指標を受けて、米連邦準備理事会(FRB)による利上げ減速期待が高まったことから上昇しました。2月以降は、インフレの高止まりを背景とした利上げ長期化の見方のほか、シリコンバレー銀行やシグネチャー・バンクの経営破綻を受けた投資家のリスク回避志向から、大幅に下落しました。しかし3月半ば以降は、金融当局が預金保護に向けた措置を打ち出したことから、金融不安が和らぎ反発しました。その後期末にかけては、景気後退懸念や中堅銀行の経営破綻、債務上限問題への警戒感などが重石となる場面があったものの、景気減速を示唆する経済指標を受けた利上げ停止期待のほか、一部ハイテク関連企業の好決算などを好感して、おおむね堅調に推移しました。

【為替市場】

前期末比で円安米ドル高となりました。

期初から2023年1月末にかけては、日本銀行(日銀)による長期金利の許容変動幅の拡大決定などを受けて、円高米ドル安基調となりました。2月以降期末にかけては、シリコンバレー銀行の破綻を受け金融不安から円が買われる場面もありましたが、米国長期金利の上昇や、日銀による緩和政策の維持などを背景に、円安米ドル高基調で推移しました。

運用概況

(2022年12月16日～2023年6月15日)

<当ファンド>

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクター、ヘルスケア・セクター、一般消費財・サービス・セクターが上位となりました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前期末(2022年12月15日現在)

セクター	比率
情報技術	40.6%
ヘルスケア	25.3%
一般消費財・サービス	11.1%
生活必需品	6.5%
コミュニケーション・サービス	4.8%
その他	6.2%
現金等	5.5%



当期末(2023年6月15日現在)

セクター	比率
情報技術	36.5%
ヘルスケア	24.5%
一般消費財・サービス	11.5%
金融	6.5%
生活必需品	5.9%
その他	11.8%
現金等	3.2%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。
前期末から当期末にかけてGICSによるセクター分類が一部変更されています。

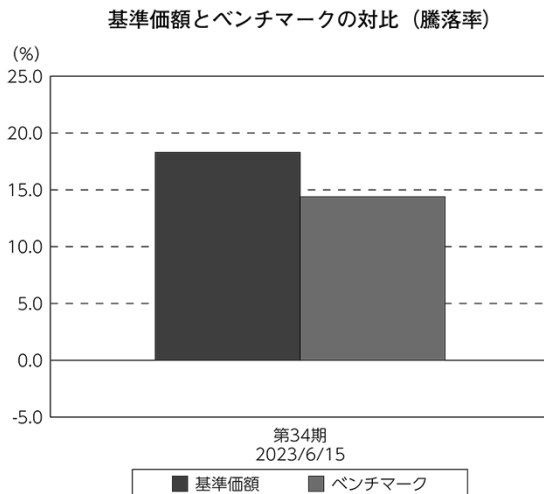
個別銘柄では、アマゾンを買増しました。同社は、景気悪化によるアマゾン・ウェブ・サービス(AWS)事業への懸念が株価の足かせとなりましたが、問題は一時的なものであり、小売事業における継続的なキャパシティ最適化と利益率の高い広告収入の拡大によって成長を続けるとみています。また、株価下落局面で割安になったと判断したユナイテッド・ヘルス・グループを買増しました。一方、株価上昇に伴う利益確定のため、マイクロソフトやアルファベットを一部売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年12月16日～2023年6月15日）

ベンチマークとの比較では、ヘルスケア・セクターにおける銘柄選択や、情報技術セクターを高めに保有していたことなどがプラス寄与となりました。一方、ヘルスケア・セクターを高めに保有していたことや情報技術セクターにおける銘柄選択などはマイナス要因となりました。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）です。

分配金

（2022年12月16日～2023年6月15日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、120円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第34期
	2022年12月16日～ 2023年6月15日
当期分配金	120
（対基準価額比率）	0.237%
当期の収益	120
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	40,488

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

米国では、インフレは徐々に鈍化するとみているものの、構造的なインフレが残ることや、利上げの影響、金融不安を背景とする金融機関への規制強化などから景気減速が長引く懸念があります。こうした環境下においては、外部環境に左右されにくい「持続的な成長企業」を厳選することが一層重要になっていると考えます。

マザーファンドの運用では、短期的な株価リターンの予想は行っておらず、あくまでも企業のビジネスを理解することに重点を置いています。そのなかで、運用チームは「卓越したビジネス」を特定することに注力しています。「卓越したビジネス」とは、高い投下資本利益率と高い利益の再投資率の双方を同時に備えたビジネスと定義しています。そのようなビジネスを有する企業は、外部資金に頼らずに内部資金だけで複利的に利益を成長させることができる、「持続的な成長企業」といえます。

短期的に大きな利益を生み出す企業に着目してポートフォリオを構成することは、一時的に大きなリターンにつながる可能性があります。しかし、こういった銘柄を組み入れることはポートフォリオのリターンの変動性(リスク)を高めることにもつながり、結果として、投資家の皆様に優れたリスク調整後のリターンをご提供することが難しくなると考えています。

例えばAIへの注目が高まるなかで、AIに関連した企業だから投資を行う、というのは短絡的です。イノベーションの波に乗る企業ではなく、優れた技術力を持ち、卓越した製品やサービスによって自らイノベーションを起こすことのできる企業こそ、投資すべき企業だと考えています。

引き続き、革新的な商品やサービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、「外部環境に左右されにくく」、「健全な財務体質」を有する「持続的な成長企業」に厳選して投資することで、優れたリスク調整後のリターンを長期的に創出することを目指してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年12月16日～2023年6月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	377 (180) (180) (17)	0.861 (0.411) (0.411) (0.038)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1 (1)	0.003 (0.003)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (1)	0.003 (0.002) (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付および届出に係る費用等
合 計	379	0.867	
期中の平均基準価額は、43,814円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

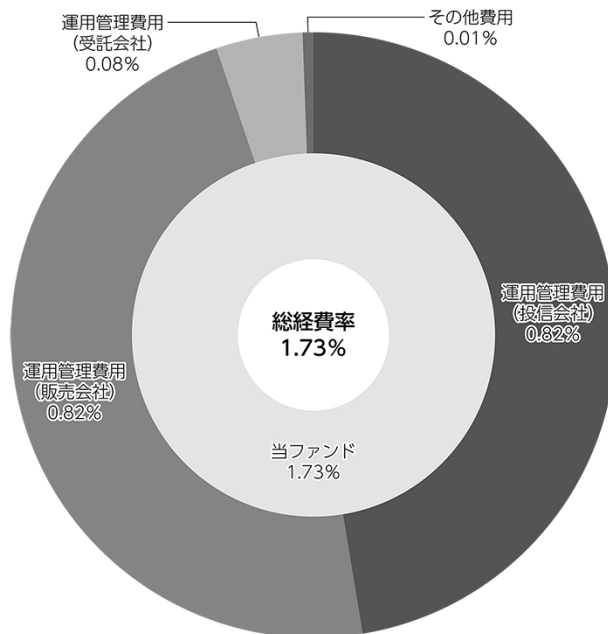
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2022年12月16日～2023年6月15日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アライアンス・バーンスタイン・ 米国大型グロース株マザーファンド	千口 2,916,828	千円 18,387,173	千口 6,570,142	千円 46,861,940

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2022年12月16日～2023年6月15日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,008,523,374千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,874,124,732千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.35

（注）株式売買金額は、受け渡し代金。

（注）平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2022年12月16日～2023年6月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2023年6月15日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・ 米国大型グロース株マザーファンド	106,178,566	102,525,252	787,691,264

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2023年6月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	787,691,264	98.7
コール・ローン等、その他	10,255,544	1.3
投資信託財産総額	797,946,808	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,294,213,654千円）の投資信託財産総額（3,316,139,478千円）に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=140.39円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年6月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	797,946,808,629
コール・ローン等	1,742,474,200
アライアンス・バーンスタイン・米国大型 グロース株マザーファンド(評価額)	787,691,264,429
未収入金	8,513,070,000
(B) 負債	10,210,078,449
未払収益分配金	1,872,256,829
未払解約金	2,239,649,134
未払信託報酬	6,086,854,504
未払利息	5,203
その他未払費用	11,312,779
(C) 純資産総額(A－B)	787,736,730,180
元本	156,021,402,434
次期繰越損益金	631,715,327,746
(D) 受益権総口数	156,021,402,434口
1万口当たり基準価額(C/D)	50,489円

(注) 期首元本額159,985,693,505円、期中追加設定元本額18,016,008,807円、期中一部解約元本額21,980,299,878円。当期末現在における1口当たり純資産額5,0489円。

○損益の状況（2022年12月16日～2023年6月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 443,855
支払利息	△ 443,855
(B) 有価証券売買損益	126,062,415,924
売買益	132,595,439,753
売買損	△ 6,533,023,829
(C) 信託報酬等	△ 6,098,218,559
(D) 当期損益金(A+B+C)	119,963,753,510
(E) 前期繰越損益金	39,180,599,855
(F) 追加信託差損益金	474,443,231,210
(配当等相当額)	(412,736,359,655)
(売買損益相当額)	(61,706,871,555)
(G) 計(D+E+F)	633,587,584,575
(H) 収益分配金	△ 1,872,256,829
次期繰越損益金(G+H)	631,715,327,746
追加信託差損益金	474,443,231,210
(配当等相当額)	(412,736,359,655)
(売買損益相当額)	(61,706,871,555)
分配準備積立金	157,272,540,391
繰越損益金	△ 443,855

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第34期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(79,415,878,267円)、収益調整金額(474,442,787,355円)および分配準備積立金額(79,728,918,953円)より分配対象収益額は633,587,584,575円(10,000口当たり40,608円)であり、うち1,872,256,829円(10,000口当たり120円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	120円
-----------------	------

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。

◇課税上の取扱い

①分配金の課税について

- ・分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区別され、普通分配金に課税されます。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

②個人の課税上の取扱い

- ・元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
- ・普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）
※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。



ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

第25期(決算日2023年6月15日)

(計算期間：2022年6月16日～2023年6月15日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資については、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資については、制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
21期(2019年6月17日)	34,360	7.0	629,789	3.9	90.3	—	百万円 485,376
22期(2020年6月15日)	42,127	22.6	667,828	6.0	92.2	—	846,016
23期(2021年6月15日)	60,374	43.3	974,602	45.9	94.3	—	1,871,418
24期(2022年6月15日)	59,238	△ 1.9	1,064,330	9.2	98.2	—	2,747,157
25期(2023年6月15日)	76,829	29.7	1,317,916	23.8	96.8	—	3,249,061

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年6月15日	59,238	—	1,064,330	—	98.2	—
6月末	62,458	5.4	1,102,012	3.5	96.6	—
7月末	67,187	13.4	1,158,621	8.9	96.0	—
8月末	65,942	11.3	1,169,855	9.9	95.2	—
9月末	63,272	6.8	1,117,802	5.0	95.5	—
10月末	67,904	14.6	1,227,609	15.3	94.4	—
11月末	64,636	9.1	1,168,628	9.8	95.0	—
12月末	60,394	2.0	1,087,922	2.2	95.0	—
2023年1月末	62,583	5.6	1,117,642	5.0	95.3	—
2月末	64,755	9.3	1,159,454	8.9	95.9	—
3月末	66,646	12.5	1,157,131	8.7	95.8	—
4月末	68,775	16.1	1,187,630	11.6	96.0	—
5月末	74,550	25.8	1,260,780	18.5	96.1	—
(期末) 2023年6月15日	76,829	29.7	1,317,916	23.8	96.8	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について

当マザーファンドの参考指数はS & P500株価指数（配当金込み、円ベース）です。S & P500株価指数（配当金込み、円ベース）は、原則として基準価額計算日前日付のS & P500株価指数（配当金込み、米ドルベース）の値を、委託会社が計算日付の為替レート（三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値）を用いて円換算したものです。

当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド(以下「当マザーファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2022年6月16日～2023年6月15日)

○基準価額等の推移

基準価額は前期末比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

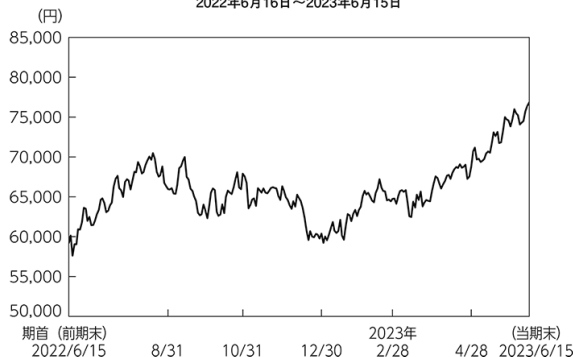
上昇要因

保有する情報技術関連銘柄やヘルスケア関連銘柄の株価上昇
円安米ドル高となったこと

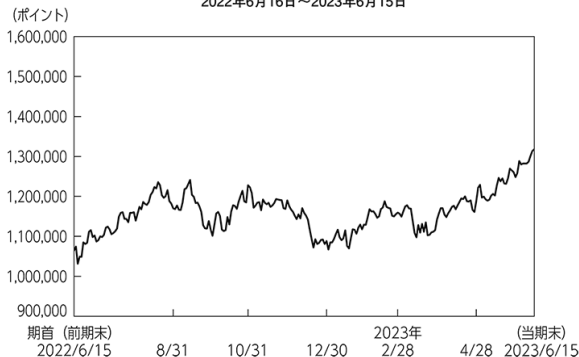
下落要因

保有する素材関連銘柄の株価下落

当期中の基準価額の推移
2022年6月16日～2023年6月15日



当期中の参考指数の推移
2022年6月16日～2023年6月15日



*参考指数については前ページ「※参考指数について」をご参照ください。

投資環境

(2022年6月16日～2023年6月15日)

【株式市場】

米国株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2022年8月中旬にかけては、市場予想を上回る企業決算や、資源価格の軟化によりインフレ懸念が和らいだことなどを好感し、上昇基調で推移しました。しかしその後は、金融当局者のタカ派的な発言や、米連邦準備理事会 (FRB) 議長がインフレ抑制のための利上げ姿勢を強調したことから下落しました。10月中旬以降は、FRBが利上げペースを減速するとの期待が高まったことから、再び上昇基調に転じました。その後2023年に入ってもおおむね上昇基調が続きました。インフレの高止まりを背景とした利上げ長期化懸念や、シリコンバレー銀行やシグネチャー・バンクの経営破綻、景気後退懸念、債務上限問題への警戒感などから下落する局面もありましたが、景気減速を示唆する経済指標を受けた利上げ停止期待や一部ハイテク関連企業の好決算などが下支えしました。

【為替市場】

前期末比で円安米ドル高となりました。

期初から2022年10月中旬にかけては、米国金利の上昇を背景とする日米金利差の拡大から、円安米ドル高が進行しました。その後2023年1月末にかけては、米国長期金利の低下や、日本銀行(日銀)の為替介入および長期金利の許容変動幅の拡大決定などを受けて、円高米ドル安基調となりました。2月以降期末にかけては、米国長期金利の上昇や、日銀による緩和政策の維持などを背景に、再び円安米ドル高基調となりました。

運用概況

(2022年6月16日～2023年6月15日)

当マザーファンドは、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

ボトムアップによるファンダメンタル分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクター、ヘルスケア・セクター、一般消費財・サービス・セクターが上位となりました。

<セクター別組入比率>

前期末 (2022年6月15日現在)

セクター	比率
情報技術	42.9%
ヘルスケア	22.5%
一般消費財・サービス	12.3%
コミュニケーション・サービス	9.5%
生活必需品	6.0%
その他	4.9%
現金等	1.8%



当期末 (2023年6月15日現在)

セクター	比率
情報技術	36.5%
ヘルスケア	24.5%
一般消費財・サービス	11.5%
金融	6.5%
生活必需品	5.9%
その他	11.8%
現金等	3.2%

(注) 組入比率はアラライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

前期末から当期末にかけてGICSによるセクター分類が一部変更されております。

個別銘柄では、株価下落局面で割安になったと判断したユナイテッド・ヘルス・グループやフォーティネットを買い増しました。一方、株価上昇に伴う利益確定のため、バーテックス・ファーマシューティカルズやマイクロソフトを一部売却しました。

今後の運用方針

米国では、インフレは徐々に鈍化するとみているものの、構造的なインフレが残ることや、利上げの影響、金融不安を背景とする金融機関への規制強化などから景気減速が長引く懸念があります。こうした環境下においては、外部環境に左右されにくい「持続的な成長企業」を厳選することが一層重要になっていると考えます。

当マザーファンドの運用では、短期的な株価リターンの予想は行っておらず、あくまでも企業のビジネスを理解することに重点を置いています。そのなかで、運用チームは「卓越したビジネス」を特定することに注力しています。「卓越したビジネス」とは、高い投下資本利益率と高い利益の再投資率の双方を同時に備えたビジネスと定義しています。そのようなビジネスを有する企業は、外部資金に頼らずに内部資金だけで複利的に利益を成長させることができる、「持続的な成長企業」といえます。

短期的に大きな利益を生み出す企業に着目してポートフォリオを構成することは、一時的に大きなリターンにつながる可能性があります。しかし、こういった銘柄を組み入れることはポートフォリオのリターンの変動性(リスク)を高めることにもつながり、結果として、投資家の皆様に優れたリスク調整後のリターンをご提供することが難しくなると考えています。

例えばAIへの注目が高まるなかで、AIに関連した企業だから投資を行う、というのは短絡的です。イノベーションの波に乗る企業ではなく、優れた技術力を持ち、卓越した製品やサービスによって自らイノベーションを起こすことのできる企業こそ、投資すべき企業だと考えています。

引き続き、革新的な商品やサービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、「外部環境に左右されにくく」、「健全な財務体質」を有する「持続的な成長企業」に厳選して投資することで、優れたリスク調整後のリターンを長期的に創出することを目指してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月16日～2023年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.007 (0.007)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	6	0.011	
期中の平均基準価額は、65,758円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月16日～2023年6月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 379,611 (321,978)	千米ドル 6,284,120 (124,674)	百株 602,820 (6,678)	千米ドル 8,634,675 (124,674)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年6月16日～2023年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,060,739,484千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,883,741,887千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月16日～2023年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年6月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当 期 末 株数	評 価 額		業 種 等
			外貨建金額		
			千米ドル	千円	
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMETEK INC	16,405	13,017	199,942	28,069,906	資本財
AMPHENOL CORP-CL A	37,689	17,709	143,040	20,081,469	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARISTA NETWORKS INC	40,605	31,155	526,782	73,955,033	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BURLINGTON STORES INC	7,724	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1,121	1,423	293,417	41,192,932	消費者サービス
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	50,335	57,786	523,137	73,443,307	ヘルスケア機器・サービス
EPAM SYSTEMS INC	9,984	7,922	176,296	24,750,296	ソフトウェア・サービス
HOME DEPOT INC	21,754	11,989	359,345	50,448,542	一般消費財・サービス流通・小売り
IDEX CORP	9,525	6,326	131,504	18,461,945	資本財
ELI LILLY AND COMPANY	—	9,241	413,747	58,086,005	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MSCI INC	—	7,262	353,103	49,572,163	金融サービス
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC.	1,102	1,568	206,407	28,977,572	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MOTOROLA SOLUTIONS INC	9,286	9,231	256,924	36,069,574	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NIKE INC -CL B	58,004	42,022	474,264	66,582,036	耐久消費財・アパレル
OTIS WORLDWIDE CORP	—	12,657	110,767	15,550,653	資本財
PAYCOM SOFTWARE INC	—	7,237	231,540	32,506,032	商業・専門サービス
ROPER TECHNOLOGIES INC	10,046	9,450	431,375	60,560,743	ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC	2,430	3,942	223,689	31,403,726	ソフトウェア・サービス
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	6,949	7,894	194,091	27,248,498	素材
TREX COMPANY INC	17,694	15,782	91,520	12,848,548	資本財
TYLER TECHNOLOGIES INC	5,663	5,084	199,349	27,986,624	ソフトウェア・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	21,620	25,050	1,151,954	161,722,872	ヘルスケア機器・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	16,705	23,943	465,431	65,341,870	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	56,965	51,273	1,145,650	160,837,858	金融サービス
WATERS CORP	—	5,356	140,389	19,709,347	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZOETIS INC	49,573	39,381	652,361	91,584,961	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FERRARI NV	—	5,106	154,620	21,707,189	自動車・自動車部品
(アメリカ…店頭市場)					
ABIOMED INC	3,996	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ADOBE INC	13,762	9,301	446,015	62,616,136	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	40,418	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ALIGN TECHNOLOGY INC	6,023	3,013	97,183	13,643,656	ヘルスケア機器・サービス
ALPHABET INC-CL C	8,062	89,767	1,116,524	156,748,917	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	81,491	81,489	1,030,188	144,628,197	一般消費財・サービス流通・小売り
AUTODESK INC	11,423	7,749	165,491	23,233,311	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	—	1,369	121,343	17,035,447	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC	—	8,868	209,351	29,390,818	ソフトウェア・サービス
COGNEX CORP	16,676	16,635	92,990	13,054,997	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COPART INC	36,812	63,683	549,846	77,192,954	商業・専門サービス
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	14,938	11,989	632,084	88,738,393	生活必需品流通・小売り
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	8,437	129,900	18,236,755	ソフトウェア・サービス
ENTEGRIS INC	24,617	13,619	154,217	21,650,651	半導体・半導体製造装置
ETSY INC	22,139	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
META PLATFORMS INC-A	12,843	—	—	—	メディア・娯楽
FORTINET INC	14,656	95,552	683,008	95,887,530	ソフトウェア・サービス

アラリアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ…店頭市場)		百株	百株	千米ドル	千円	
GENMAB A/S -SP ADR		—	22,709	87,362	12,264,867	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IDEXX LABORATORIES INC		9,682	11,748	548,619	77,020,654	ヘルスケア機器・サービス
ILLUMINA INC		2,996	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUITIVE SURGICAL INC		26,046	20,777	671,272	94,240,003	ヘルスケア機器・サービス
LULULEMON ATHLETICA INC		—	2,985	112,631	15,812,284	耐久消費財・アパレル
MANHATTAN ASSOCIATES INC		7,466	7,716	148,318	20,822,370	ソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORP		76,331	66,065	2,228,654	312,880,865	ソフトウェア・サービス
MONSTER BEVERAGE CORP		62,060	125,335	732,960	102,900,289	食品・飲料・タバコ
NETFLIX INC		—	2,647	116,708	16,384,757	メディア・娯楽
NVIDIA CORP		30,915	23,540	1,012,179	142,099,816	半導体・半導体製造装置
PTC INC		18,996	9,876	139,630	19,602,754	ソフトウェア・サービス
PAYPAL HOLDINGS INC		8,654	—	—	—	金融サービス
QUALCOMM INC		73,074	40,468	499,376	70,107,411	半導体・半導体製造装置
SYNOPSYS INC		—	4,710	210,108	29,497,102	ソフトウェア・サービス
TRACTOR SUPPLY COMPANY		—	10,642	232,050	32,577,583	一般消費財・サービス流通・小売り
VERTEX PHARMACEUTICALS INC		33,270	21,208	723,129	101,520,095	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A		8,615	2,774	77,781	10,919,800	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A		3,557	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ASML HOLDING NV-NY REG SHS		3,130	2,444	180,907	25,397,579	半導体・半導体製造装置
合 計	株 数	1,123,856	1,215,947	22,400,496	3,144,805,722	
	銘 柄 数 < 比 率 >	49	55	—	< 96.8% >	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	3,144,805,722	94.8
コール・ローン等、その他	171,333,756	5.2
投資信託財産総額	3,316,139,478	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(3,294,213,654千円)の投資信託財産総額(3,316,139,478千円)に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=140.39円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	3,362,500,057,074	
コール・ローン等	153,167,700,230	
株式(評価額)	3,144,805,722,486	
未収入金	63,413,545,489	
未収配当金	1,113,088,869	
(B) 負債	113,438,912,095	
未払金	64,709,881,064	
未払解約金	48,729,020,000	
未払利息	11,031	
(C) 純資産総額(A-B)	3,249,061,144,979	
元本	422,892,846,818	
次期繰越損益金	2,826,168,298,161	
(D) 受益権総口数	422,892,846,818口	
1万口当たり基準価額(C/D)	76,829円	

(注) 期首元本額463,749,555,071円、期中追加設定元本額68,159,040,417円、期中一部解約元本額109,015,748,670円。当期末現在における1口当たり純資産額7,6829円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)	18,939,302,122円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)	102,525,252,760円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	49,980,160,976円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	250,231,457,004円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	1,216,673,956円

○損益の状況 (2022年6月16日~2023年6月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	18,495,529,516	
受取配当金	14,674,352,034	
受取利息	3,828,072,427	
支払利息	△ 6,894,945	
(B) 有価証券売買損益	772,528,804,240	
売買益	869,892,158,585	
売買損	△ 97,363,354,345	
(C) 保管費用等	△ 95,922,026	
(D) 当期損益金(A+B+C)	790,928,411,730	
(E) 前期繰越損益金	2,283,408,444,815	
(F) 追加信託差損益金	373,558,905,588	
(G) 解約差損益金	△ 621,727,463,972	
(H) 計(D+E+F+G)	2,826,168,298,161	
次期繰越損益金(H)	2,826,168,298,161	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。